

感染リスクを下げながら会食を楽しむために

マナーを守り、お店の感染対策の呼びかけに協力をお願いします。

【入店前のポイント】

- ◇体調が悪い時は、来店を控えましょう
- ◇感染対策が徹底した「認証店」をおすすめします



【食事する時のポイント】

- ◇会話の際はマスクを着用しましょう
- ◇どんなに楽しくても大声は控えましょう
- ◇大皿を避け個食を徹底、箸やグラスも共用は控えましょう
- ◇食事の前後など、こまめに手洗いしましょう
- ◇深酒・はしご酒などは控えましょう



19

新たな基本的対処方針を受けたイベントにおける感染対策

1,000人以上のイベント、全国的な集客を伴うイベント、収容率50%超イベント開催についての届出制度を見直し、国の対処方針に沿って以下のとおりとする。

- 参加人数が5,000人超かつ収容率50%超のイベント（大声なし）は、
感染防止安全計画を作成し、事前に県に提出

- ・主催者等が具体的な感染防止策を検討し、感染防止安全計画を策定して県に提出
- ・県は、計画の実施体制等の確認及び必要な助言を実施

感染防止安全計画、チェックリストの感染防止策の内容
①飛沫の抑制の徹底
②手指消毒等の徹底
③換気の徹底
④来場者間の密集回避
⑤飲食の制限
⑥出演者等の感染対策
⑦参加者の把握・管理等

- 感染防止安全計画を策定しない全てのイベントは、
感染防止対策チェックリストを作成し、自らHP等で公表

- ライブ演奏等を伴うイベント又は1,000人以上のイベントは、感染防止対策チェックリストを事前に県に提出

【感染状況がレベル2以上になった場合】

- ・チェックリストに代え、感染防止安全計画を作成し、事前に県に提出
- ・県は感染防止対策の事前点検、ライブ演奏のある飲食店等の巡回点検を実施

※感染防止安全計画、感染防止対策チェックリストの様式は、くらしの安心推進課HPに掲載
※計画、チェックリストの受付は本日（11/25）より開始

20

年末年始に向けた観光施設等の感染対策の徹底

◆宿泊施設及び観光施設等への注意喚起

- 県内宿泊施設・観光施設等に対し、来県者へ感染防止対策の徹底を促す注意喚起文書を配布



21

保育施設等・放課後児童クラブに対する 感染対策実施状況確認調査の結果について

- 9月、県内の保育施設・放課後児童クラブの感染防止対策をさらに強化徹底・確認するため、各施設において自己点検を実施
- 自己点検で感染対策が不十分な施設に対して、市町村が指導・助言を実施し、施設の感染対策の徹底を図った（10～11月）

【調査対象施設】 保育施設等（308施設）・放課後児童クラブ（191クラブ）

【調査結果】

項目	保育施設等		放課後児童クラブ	
	自己点検	指導・助言後	自己点検	指導・助言後
学校施設等（教室、体育館、校庭）等を活用し、保育可能なスペースを確保し3密の回避を徹底	—	—	87% ⇒ 100%	
子どものマスクの着用（保育所における低年齢児は除く）	79% ⇒ 100%		100% ⇒ 100%	
物品の適切な消毒（消毒箇所、消毒方法、消毒のタイミング等）	99% ⇒ 100%		94% ⇒ 100%	
職員の県内外の感染リスクの高い場所への移動に備えたルールの設定	86% ⇒ 100%		97% ⇒ 100%	
体調不良児の対応は使い捨てのシーツ等の使用を徹底	59% ⇒ 100%		74% ⇒ 100%	

- 更に、この度の調査で希望のあった施設及び第5波の影響で中止していた施設への専門家と保健所による現地指導を11月から再開（全30施設）

22

年末年始に向けた県内大学等への対応

○基本的対処方針の改正後も、基本的な感染防止対策は大切

→ 各大学等に対し、基本的な感染防止の取組を改めて学生一人一人へ周知徹底するなど、忘年会や帰省で人との接触の機会が増える年末年始に向けた感染防止の取組を依頼

※ 各大学等の年末年始の対策は、今後検討される予定

鳥取大学は、冬季休業明けの授業を1/14まではオンデマンド方式による遠隔授業を原則とする予定

→ あわせて、学校寮のある私立高校にも同様に基本的な感染防止の取組徹底等を依頼

※ 各私立高校では、次のような基本的な感染対策や各校独自の取組を実施または予定

- ・県外滞在中の健康観察、帰鳥後の健康観察を徹底
- ・県外へ移動する生徒には行動計画を提出させ、県外での行動の注意事項を指導
- ・受験、大会等で県境を越えた移動があった生徒については、通常1部屋2人体制を空部屋を利用し1人1部屋体制とする(約2週間)
- ・寮生の3年生については、12月下旬で原則退寮

23

ご自身と大切な人を守るために 感染対策の6つのポイント

国内での感染は止まっていません。
感染力の強いケースも散見され、完全に安心できない状況です。
ワクチン接種後の感染も続いています。
引き続き、感染対策の徹底をお願いします。

①マスク着用・手洗い・
寒くとも換気の徹底



②屋外でも、人ととの
距離を十分にとる



③体調が悪ければ無理な
登校・出勤はやめましょう



④会食時は大皿・箸の共用
は避け、会話時はマスク



⑤マスクをしていても
大声を出して騒がない



⑥帰省時など県外との
往来の際は特に注意



24

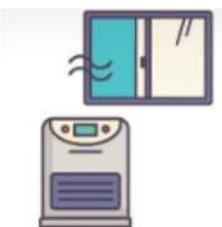
冬場の換気を忘れずに

冬は窓を開ける機会が減り、エアロゾル(マイクロ飛沫)感染の危険性が高まります。

換気の徹底をお願いします。

【基本的な換気の主なポイント】

- 空気の流れを意識して二方向の窓を全開
(30分に1回以上、1回5分間)
- 対角線の窓を開けるとより効果的
- 換気扇や扇風機の併用も効果的
- 二酸化炭素濃度測定器の利用も有効
(1,000ppmを超えていないか確認)



寒い時に室内温度の低下を抑える工夫

- ・暖房器具の近くの窓を開ける
- ・窓を一カ所、少しだけ開けて常時換気することも有効
- ・隣接する別の部屋に空気を入れ、少し暖まった空気を部屋に取り込む「二段階換気」も有効

25

国の経済対策の概要 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」

1. 事業規模 78.9兆円。財政支出は過去最大の55.7兆円。
2. 11月26日閣議決定予定。「16か月予算」の考え方により、令和4年度当初予算と一体的に編成。
3. PCR検査の無料化、事業復活支援金、地域観光事業支援などのほか、「地方創生臨時交付金」や「デジタル田園都市国家構想推進交付金」など、コロナ対策やポストコロナに向けた喫緊の政策課題に対応するための地方向け予算が多く盛り込まれた。

	財政支出	事業規模
新型コロナ感染症の拡大防止	22.1兆円	35.1兆円
社会経済活動の再開と次なる危機への備え	9.2兆円	10.7兆円
「新しい資本主義」の起動	19.8兆円	28.2兆円
防災・減災、国土強靭化	4.6兆円	5.0兆円
合計	55.7兆円	78.9兆円

26

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

R3.11.19閣議決定

- ◆ 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況。他方、新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数は足元で減少しており、行動制限も段階的に緩和。
- ◆ この機を捉え、本経済対策を契機として、ウィズコロナの下で、一日も早く通常に近い社会経済活動の再開を図る、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自発的な成長軌道に乗せる。
- ◆ こうした成長に向けた機運を途切れさせないためにも、感染拡大の可能性に備えて、危機管理に万全を期すとともに、感染の再拡大や供給制約などによる景気下振れリスクに十分に注意し経済の底割れを防ぐ。

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1. 医療提供体制の確保等
 - ◆ 医療提供体制の強化：公立公的病院の専用病床化、感染拡大時の確保病床8割以上の確実な稼働体制の構築、地域の医療機関等と連携した自宅・宿泊療養者の対応の徹底
 - ◆ ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保：
 - ワクチンの追加接種の無料実施、治療薬（中和抗体薬・経口薬）の確保・投与体制の構築
 - ◆ 感染防止策の徹底：地方債在庫交付令（高齢者等による感染防止策）、幼稚園・保育所、学校等の感染防止策、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援
 - ◆ 事業者への支援：地域、業種を問わない事業規模に応じた給付金（事業復活支援金）、実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援延長、地方創生臨時交付金（時短等要請時の協力金等）
 - ◆ 生活・暮らしへの支援：住民税非課税世帯（1世帯当たり10万円給付）や厳しい状況にある学生などお困りの方々への支援、雇用調整助成金等の特例措置延長、現地・独立で悩む方々への支援
 - ◆ エネルギー価格高騰対策

III. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動

成長戦略

1. 科学技術立国への実現
 - ◆ 科学技術：10兆円規模の大学ファンドの年度内設置、若手研究者の人材育成、デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙、海洋分野など先端科学技術の研究開発
 - ◆ クリーンエネルギー：自動車の電動化推進、蓄電池・半導体の国内生産基盤の強化に向けた大規模投資促進、太陽光発電設備の整備支援等による再生可能エネルギーの導入拡大
 - ◆ スタートアップ支援：イノベーション・エコシステムの機能強化、オープンイノベーション促進税制
2. 地方を活性化し、世界つながる「デジタル田園都市圏構築」
 - ◆ デジタル実装：ローカル5G等のデジタルインフラの整備、交付金の大規模展開によるテレワーク・ドローン宅配などデジタル実装の推進、デジタル推進委員の全国展開などデジタルデバイド対応
 - ◆ DXの推進：デジタル庁を司令塔として準公分野（健康・医療・介護・教育等）のデータ利活用の推進、行政手続きのオンライン化、一人当たり最大2万円相当のマイナポイント付与
 - ◆ 地域・観光・文化：農林水産業の輸出力・生産基盤強化、観光の高付加価値化、地域公共交通支援、文化芸術振興
 - ◆ 中小企業：事業再構築・生産性向上支援、私の整理等ガイドラインの整備等による事業再生推進
3. 経済安全保障
 - 先端半導体の生産創出の国内立地・先端的な重要技術の実用化を支援するための基金の造成

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開
 - ◆ ワクチン・検査パッケージの活用：電子ワクチン接種証明の年内施行、予約不要・無料のPCR・抗原定性等検査の実施
 - ◆ 社会経済活動の再開：安全・安心を確保したGo Toトラベル等による需要喚起、イベントの開催・キャンセル費用等への支援
2. 感染症対応の抜本的強化
 - ◆ ワクチン・治療薬等の国内開発：ワクチン・治療薬等の研究開発から実用化まで支援し生産、安定供給を確保できる体制を整備、緊急時にワクチン・製剤に転用可能なデュアルユース生産設備の整備支援
 - ◆ 感染症の収束に向けた国際協力等：COVAXファシリティを通じた途上国への支援、アジア・大洋州地域におけるコロナウイルス感染症対策予算の過疎選択的執行

分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～

1. 民間部門における分配強化に向けた強力な支援
 - ◆ 買上げの推進：買上げを行う企業への税制支援の抜本的強化、下請取引に対する監督体制強化、最低賃金引上げに向けた事業者への助成の拡充
 - ◆ 労働移動の円滑化・人材育成の強化の推進：3年間で4,000億円の施策パッケージ
 - 労働訓練と再就職支援の組み合わせによる労働移動やステップアップの支援、デジタル人材育成の強化等の実施、リカレント教育や職業訓練の拡充
 - ◆ 働き方改革等による多様な働き方の推進、多様な人材の活躍などの支援：
 - テレワークの定着や柔軟・副業の促進、女性や就職氷河期世代の支援、非正規雇用労働者の待遇改善
2. 公的部門における分配機能の強化等
 - ◆ 看護・介護・保育、児童教育など現場で働く方々の収入の引上げ等：公的価格の在り方の抜本的見直し、民間部門における買上げ義務に先んじた措置の前倒し実施、医療・福祉人材の育成・確保の支援
 - ◆ 「子ども・子育て支援」の推進：新型コロナの影響が長期化する中で子育て世帯に対して子供1人当たり10万円相当の給付、早期の待機児童解消を目指した保育の受け皿整備、子育て世帯の住宅取得支援

IV. 防災・減災、国土強靭化の推進など安全安心の確保

1. 防災・減災、国土強靭化の推進：5か年加速化対策等に基づく防災・減災、国土強靭化の強化
2. 自然災害からの復旧・復興の加速：東電福島第一原発効率化の推進、処理水対策、自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興
3. 國家の安全保障の確保を含む國民の安全・安心：自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応、戦略的海上保安体制の構築等の推進

本対策の規模	財政支出	I	II	III	IV	合計	本対策の効果	GDPの下支え・押し上げ効果
		22.1兆円程度	9.2兆円程度	19.8兆円程度	4.6兆円程度	55.7兆円程度		
事業規模	35.1兆円程度	10.7兆円程度	28.2兆円程度	5.0兆円程度	78.9兆円程度			5.6%程度

27

安全安心・経済回復に向けた予算の検討に着手

【安全・安心対策】

- ワクチン・検査パッケージ等に向け無料PCR等検査の実施
- 看護・介護・保育職員待遇改善交付金の創設
- 生活福祉資金緊急貸付資金の増額
- 新型コロナ生活困窮者への支援
- 児童福祉施設・障がい者施設等の新型コロナ対策の強化
- GIGAスクール導入（県立高校1人1台）に向けたサポート体制強化

28

安全安心・経済回復に向けた予算の検討に着手

【観光誘客】

- 新たに隣接県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」
- We Love 山陰キャンペーンの期間延長
- Go To 鳥取キャンペーン2.0
(※Go To トラベル2.0開始後の本県への観光需要取り込み策としてバスツアー支援など)

【事業者支援】

- コロナ禍再生応援金（経営の厳しい認証事業所を対象にした感染対策を徹底するための支援）
- 事業転換支援（新事業分野進出、新商品開発への支援）

【飲食店の需要喚起】

- 安心エリア版割増クーポン食事券
- お食事クーポン券第2弾も検討

【農林水産業の基盤強化】

- 産地パワーアップ、鳥取型低コストハウス導入、木材増産体制整備
境港高度衛生管理型市場整備

29

安全安心・経済回復に向けた予算の検討に着手

【公共事業】

- 地域高規格道路の整備（岩美道路、倉吉関金道路 等）
- 通学路安全対策（緊急点検箇所）
- 河川の樹木伐採・河道掘削（堆積土砂の撤去 等）
- 防災重点ため池の整備
- 大山国立公園の施設整備（夏山登山道改修 等）

30

今後の国のスケジュール(想定)

11月26日(金) 国補正予算閣議決定

12月 6日(月) 臨時国会召集(~17日(金))

12月17日(金) 国補正予算成立

12月下旬 国R4年度予算閣議決定

(参考:県11月定例会 11月30日(火)~12月21日(火))